

2010

# DISCLOSURE

2010年 ディスクロージャー

那須信用組合

## ごあいさつ

皆さまには、日頃より格別のご愛顧お引き立てを賜わり、心から御礼申し上げます。

このたび、当組合の現況(平成21年度第8期)をまとめましたので、ご理解を深めていただくための資料として、ご高覧賜りたいと存じます。

那須信用組合は、地域の皆さまに本当にお役に立てる金融機関をめざし、これまで以上に経営の健全性と基盤強化に努めてまいりますので、一層のご支援とご指導のほど、心からお願い申し上げます。



那須信用組合  
理事長／熊谷 勝美

## 当組合のあゆみ(沿革)

- 平成14年6月24日／那須信用組合、西那須野信用組合、矢板信用組合、黒羽信用組合の4組合が対等合併し、同時に小川信用組合、馬頭信用組合、黒磯信用組合の事業を譲り受け、営業地区を宇都宮市、矢板市、大田原市、黒磯市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡として新生「那須信用組合」発足。本店を西那須野町永田町6番9号に移転する。
- 平成17年1月24日／伊王野支店を伊王野出張所に、東栄支店を東栄出張所に変更する。
- 平成17年8月1日／営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成17年10月1日／営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成17年11月14日／湯本支店を那須支店に、東那須野支店を那須塩原支店に、若松支店を黒磯西支店に名称変更、及び高久支店を高久出張所に、小川支店を小川出張所に変更する。
- 平成18年1月10日／営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)、今市市、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成18年3月20日／営業地区を矢板市、大田原市、那須塩原市、宇都宮市、さくら市、那須烏山市、下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)、日光市(旧日光市及び旧上都賀郡足尾町の地区を除く)、河内郡、塩谷郡、及び那須郡に変更する。
- 平成18年7月10日／大田原西支店を廃店し、大田原支店に統合する。
- 平成18年10月23日／那須支店を那須出張所に、三島支店を三島出張所に変更及び東栄出張所を黒磯南出張所に名称変更する。
- 平成20年7月14日／片岡支店を片岡出張所に変更及び高久出張所を高久ATM店へ変更する。

## 事業方針

### 企業理念

1. 組合員の経済的地位の向上をめざす。
2. 地域の繁栄と共に生きる。
3. 地域から愛され信頼される組合となる。

### 基本方針

当組合は、協同組合組織として組合員の相互扶助を理念としております。地域に密着した金融機関として中小零細企業者や勤労者等の金融の円滑化と経済的地位の向上に寄与することを経営の最大の基本とし、お客様から愛され信頼される金融機関を目指します。

### 当組合の経営方針

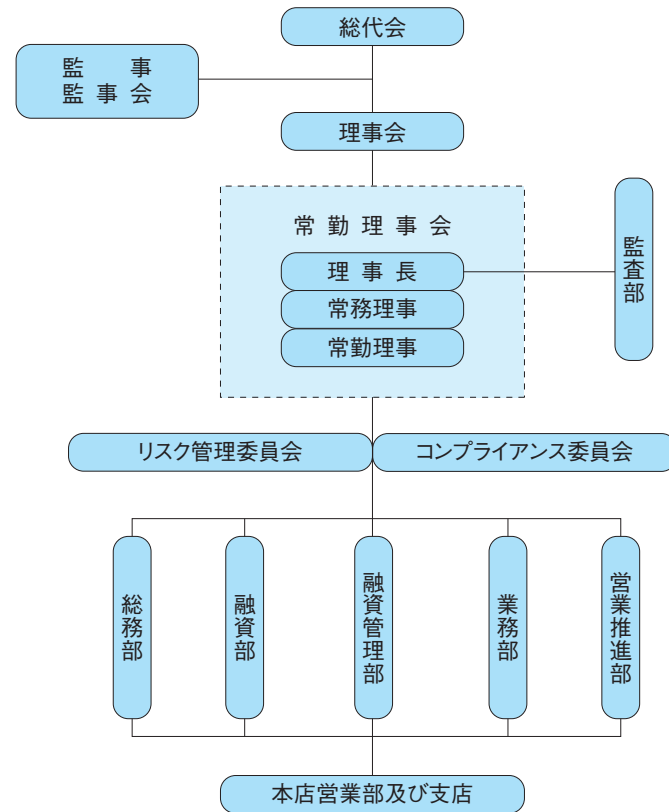
1. 収益力の改善と経営の健全性の確保。
2. 経営管理態勢の構築。
3. 人材の育成強化。

## 組合員の推移

(単位:人)

区 分		平成20年度末	平成21年度末
個 人		24,033	24,161
法 人		2,269	2,286
合 計		26,302	26,447

## 事業の組織



## 役員一覧(理事及び監事の氏名・役職名)

(平成22年6月25日現在)

理 事 長／熊谷 勝美	非常勤理事／赤塚 林三(※)
常 務 理 事／亀田 均	非常勤理事／緑川 則仁(※)
常 勤 理 事／小山田正一	非常勤理事／佐藤 恒夫(※)
常 勤 理 事／菊地 一浩	常 勤 監 事／片股 秀行
非常勤理事／渡辺 正夫(※)	非常勤監事／井上 憲司
非常勤理事／飯島 修(※)	員 外 監 事／小島 明

注)当組合は、職員出身者以外の理事(※印)の経営参画により、ガバナンスの向上や組合員の意見の多面的な反映に努めております。

## 平成21年度 経営環境・事業概況

日頃より、格別のご支援とご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

平成21年度の我が国経済は、昨年度の世界的な金融危機の影響を受け、企業収益の大幅な減少、個人消費の低迷などにより厳しい状況に陥りましたが、後半に入り政府の経済対策等の効果や輸出の回復により景況感に持ち直しの動きが見られたものの自律性に乏しく、先行きにデフレの影響が懸念されるなど依然として厳しい状況でありました。

とりわけ、信用組合の主たる取引先である中小零細事業者の業況は、売上げの減少や売上単価の下落による収益低下などにより、引き続き大変厳しい状況が続いております。

この様な経営環境の下、当組合は平成20年3月に策定した経営健全化計画に基づき、資産の健全化、収益の向上による経営基盤の強化に取り組んで参りました。

21年度の当組合の業績は、預金積金85,194百万円、貸出金46,548百万円の期末残高となり、依然として厳しい環境の中で中小零細企業の資金需要の低迷などにより、前期比いずれも減少いたしました。

収益面では、資金需要の低迷などから貸出金利息収益が減少する中、人件費・物件費等の経費の削減に取り組み業務純益は319百万円を確保し、前期に引き続き不良債権処理を進めた結果、当期純利益は76百万円となりました。

自己資本比率においては、銀行等の自己資本比率規制の一部弾力化特別措置後で6.30%となりました。

今後も厳しい経済環境が予想されますが、役職員一同、一層の経営健全化に取り組み、皆様が安心してお取引頂けるよう更なる努力をして参る所存であります。

今後ともより一層のご支援とご指導を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

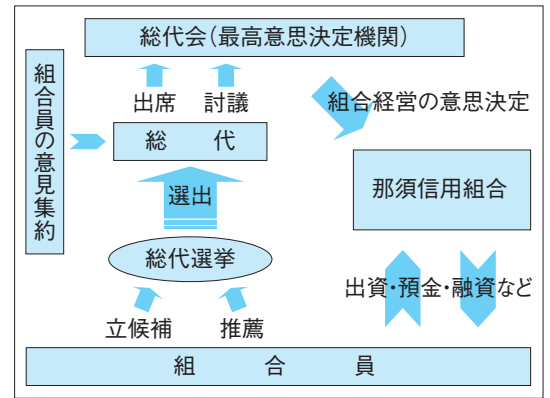
## 総代会について

### 総代会の仕組みと役割

信用組合は、組合員の相互扶助の精神を基本理念に金融活動を通じて経済的地位の向上を図ることを目的とした協同組合組織金融機関です。また、信用組合には、組合員の総意により組合の意思を決定する機関である「総会」が設けられており、組合員は出資口数に関係なく、一人一票の議決権及び選挙権を持ち、総会を通じて信用組合の経営等に参加することができます。

しかし、当組合は、組合員26,447名(平成22年3月末)と多く、総会の開催が困難なため、中小企業等協同組合法及び定款の定めるところにより「総代会」を設置しています。

総代会は、総会と同様に組合員一人ひとりの意思が信用組合の経営に反映されるよう、組合員の中から適正な手続きにより選挙された総代により運営され、組合員の総意を適正に反映し、充実した審議を確保しています。また、総代会は、当組合の最高意思決定機関であり、決算や事業活動等の報告が行われるとともに、剰余金処分、事業計画の承認、定款変更、理事・監事の選任など、当組合の重要事項に関する審議、決議が行われます。総代は、組合員の代表として、総代会を通じて組合員の信用組合に対する意見や要望を信用組合経営に反映させる重要な役割を担っています。



当組合では、総代会に限定することなく、組合員(利用者)アンケート調査を実施するなど、日常の営業活動を通じて、総代や組合員とのコミュニケーションを大切にし、さまざまな経営改善に取り組んでいます。

### 総代会の決議事項等の議事概要

第8期通常総代会が、平成22年6月25日午前10時より、乃木魚楽で開催されました。当日は総代135名のうち、出席131名(うち、委任状による代理出席43名)のもと、全議案が可決・承認されました。

#### 報告事項

第8期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)事業報告、貸借対照表、損益計算書について

#### 決議事項

第1号議案 第8期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)剰余金処分(案)承認の件

・原案どおり承認可決されました。

第2号議案 第9期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業計画書(案)および収支予算書(案)承認の件

・原案どおり承認可決されました。

第3号議案 定款の一部変更承認の件

役員の定数変更

・理事の定数が5名以上12名以内から7名以上10名以内の変更が承認可決されました。

事務所の所在地の変更

・那須出張所の廃止、三島出張所の無人化を実施する場合に伴う事務所の所在地の変更が承認可決されました。

第4号議案 組合員除名承認の件

原案どおり承認可決されました。

### 総代の氏名(敬省略、順不同)

平成22年6月25日現在

阿久津 勉	小出 博康	高橋 太	大塚 忠男	相馬 善雄	渡邊 昭次	足立 敏大	佐藤 行一	田中 孝一
楠本 信幸	高根澤正夫	渡辺 英夫	有本 政弘	佐藤 恒夫	平山 井	天野 萌洪	菊池 眞司	野田 征行
池澤 洋	佐藤 祐一	平山 榎	安藤 泰利	郡司 昌尚	細沢 禎二	池澤 泰男	鈴木 晃	緑川 則仁
飯島 修	坂本 瞭	益子 栄一	糸井 勝美	鈴木 力	百村 昌	生田目 宏	佐藤 進	益子 誠一
井上 憲司	鈴木 利美	矢野目 勉	石塚 良太	佐藤勝三郎	松本 正男	大高 登	相馬 信男	山崎 市郎
猪股 金一	五月女光男	松本 博	江部 寛	須藤 義朗	宮崎 宏美	大島 政市	斎藤 俊雄	藤田 欣弘
加藤 徳一	高木 功記	屋代 卓郎	大根田精一	相樂 亨	増淵 裕	大高 修二	丹野 伸	山口 昇
大橋 勝宏	鈴木 功	松岡 周平	加藤 利勝	成澤 啓介	渡辺 脩司	小川 忠男	高塩 治郎	矢古宇光政
荒井 隆市	柿沼 裕	玉居子 熙	小川 素市	高柳眞知子	谷仲 昭夫	飯野 正敏	亀田 均	綱川 良雄
小熊 正男	田沼 臣夫	渡辺 正夫	石田 好一	斎藤 謙吉	坪山 克則	赤塚 林三	久留生正人	土屋 修二
市村 謙作	斎藤 新造	永井 榮一	飯村 佳之	郡司 祐一	土屋 光生	伊藤 俊三	小池 一徳	手塚 将勝
熊谷 勝美	田中 三郎	渡邊 繁治	井上 岩夫	小瀧 信光	遠山 敦	青柳 俊明	川上 五男	平野 恵司
猪瀬 康雄	小山田正一	中井 正己	亀田 周平	滝田 稔	深澤 茂樹	大橋 照男	斉藤 誠	橋本 充
井面 明彦	篠江 求	小高甲子雄	岡野 繁雄	関谷 暢之	広瀬 久	郡司 幸一	吉成 仁	角橋 徹
相馬 東徳	福田 稔	鈴木 芳徳	瀬戸 鐵雄	片股 秀行	高田 修一	渡辺 邦男	鈴木 雄慈	人見 悦雄

経理・経営内容

貸借対照表

(単位:千円)

科 目 (資産の部)	金 額	
	平成20年度	平成21年度
現金	1,900,270	1,792,050
預 け	19,262,806	23,498,187
買 入 手 形	—	—
コ ー ル ロ ー ン	—	—
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
金銭の信託	—	—
商品有価証券	—	—
商品国債	—	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
有 価 証 券	17,818,256	15,947,175
国 債	3,599,576	3,431,110
地 方 債	303,317	3,014
短 期 社 債	—	—
社 債	4,094,612	3,791,891
株 式	33,770	33,734
その他の証券	9,786,981	8,687,424
貸 出 金	48,987,274	46,548,113
割 引 手 形	181,440	150,828
手 形 貸 付	4,150,042	4,534,133
証 書 貸 付	43,370,166	40,730,565
当 座 貸 越	1,285,624	1,132,585
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店貸	—	—
買入外国為替	—	—
取立外国為替	—	—
そ の 他 資 産	759,615	715,491
未 決 済 為 替 貸	8,582	4,694
全信組連出資金	264,600	264,600
前 払 費 用	—	1,649
未 収 収 益	206,030	260,680
先物取引差入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
保管有価証券等	—	—
金融派生商品	—	—
その他の資産	280,402	183,866
有 形 固 定 資 産	1,089,833	1,109,407
建 物	275,790	263,198
土 地	759,138	759,138
リ ー ス 資 産	27,315	51,159
建 設 仮 勘 定	—	—
その他の有形固定資産	27,589	35,911
無 形 固 定 資 産	3,442	3,912
ソ フ ト ウ ェ ア	—	—
の れ ん	—	—
リ ー ス 資 産	—	—
その他の無形固定資産	3,442	3,912
繰 延 税 金 資 産	533,621	512,490
再評価に係る繰延税金資産	—	—
債 務 保 証 見 返	661,204	497,549
貸 倒 引 当 金	△1,867,319	△1,482,978
(うち個別貸倒引当金)	(△1,548,705)	(△1,354,321)
資 産 の 部 合 計	89,149,006	89,141,399

科 目 (負債の部)	金 額	
	平成20年度	平成21年度
預 金 積 金	85,275,007	85,194,281
当 座 預 金	456,070	733,611
普 通 預 金	22,697,956	22,700,104
貯 蓄 預 金	21,876	22,244
通 知 預 金	66,200	56,200
定 期 預 金	58,375,417	58,075,044
定 期 積 金	3,526,815	3,441,472
その他の預金	130,671	165,603
譲 渡 性 預 金	—	—
借 用 金	800,000	711,100
借 入 金	800,000	711,100
当 座 借 越	—	—
再 割 引 手 形	—	—
売 渡 手 形	—	—
コ ー ル マ ネ ー	—	—
売 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引受入担保金	—	—
コマーシャル・ペーパー	—	—
外 国 為 替	—	—
外国他店預り	—	—
外国他店借	—	—
売渡外国為替	—	—
未払外国為替	—	—
そ の 他 負 債	309,736	285,071
未 決 済 為 替 借	13,631	17,537
未 払 費 用	145,892	109,768
給付補てん備金	7,553	9,174
未 払 法 人 税 等	4,481	4,481
前 受 収 益	34,769	35,518
払 戻 未 済 金	16,588	12,139
職 員 預 り 金	30,370	32,695
先物取引受入証拠金	—	—
先物取引差金勘定	—	—
借入商品債券	—	—
借入有価証券	—	—
売付商品債券	—	—
売 付 債 券	—	—
金融派生商品	—	—
リ ー ス 債 務	27,319	51,163
資産除去債務	—	—
その他の負債	29,128	12,590
賞 与 引 当 金	29,088	28,552
役 員 賞 与 引 当 金	—	—
退 職 給 付 引 当 金	173,028	175,496
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	—	—
睡眠預金払戻損失引当金	3,623	6,778
偶 発 損 失 引 当 金	11,544	20,449
特別法上の引当金	—	—
金融商品取引責任準備金	—	—
繰 延 税 金 負 債	—	—
再評価に係る繰延税金負債	56,246	56,246
債 務 保 証	661,204	497,549
負 債 の 部 合 計	87,319,481	86,975,526
(純資産の部)		
出 資 金	1,689,311	1,696,069
普 通 出 資 金	689,311	696,069
優 先 出 資 金	1,000,000	1,000,000
優先出資申込証拠金	—	—
資 本 剰 余 金	721,618	403,083
資 本 準 備 金	721,618	403,083
その他資本剰余金	—	—
利 益 剰 余 金	△318,534	76,045
利 益 準 備 金	—	—
その他利益剰余金	△318,534	76,045
特 別 積 立 金	—	—
(目的積立金)	—	—
当期末処分剰余金	△318,534	76,045
自 己 優 先 出 資	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
組 合 員 勘 定 合 計	2,092,394	2,175,199
その他有価証券評価差額金	△387,712	△134,169
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	—	—
土地再評価差額金	124,843	124,843
評価・換算差額等合計	△262,869	△9,326
純 資 産 の 部 合 計	1,829,525	2,165,872
負債及び純資産の部合計	89,149,006	89,141,399



経理・経営内容

損益計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
経常収益	1,848,070	1,811,740
資金運用収益	1,737,419	1,673,322
貸出金利息	1,343,074	1,248,335
預け金利息	128,834	154,462
買入手形利息	—	—
コールローン利息	—	—
買現先利息	—	—
債券貸借取引受入利息	—	—
有価証券利息配当金	253,552	259,940
金利スワップ受入利息	—	—
その他の受入利息	11,957	10,584
役務取引等収益	89,951	86,327
受入為替手数料	47,737	44,146
その他の役務収益	42,213	42,181
その他業務収益	15,622	44,993
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	12,015	42,812
国債等債券償還益	25	185
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3,581	1,995
その他経常収益	5,076	7,097
株式等売却益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
その他の経常収益	5,076	7,097
経常費用	2,137,964	1,850,278
資金調達費用	250,799	192,959
預金利息	243,286	176,221
給付補てん備金繰入額	7,137	8,195
譲渡性預金利息	—	—
借入金利息	189	8,362
売渡手形利息	—	—
コールマネー利息	—	—
売現先利息	—	—
債券貸借取引支払利息	—	—
コマース・ペーパー利息	—	—
金利スワップ支払利息	—	—
その他の支払利息	185	179
役務取引等費用	118,626	111,214
支払為替手数料	18,491	18,342
その他の役務費用	100,134	92,872
その他業務費用	224,275	36,960
外国為替売買損	—	—
商品有価証券売買損	—	—
国債等債券売却損	61,089	35,443
国債等債券償還損	7,395	136
国債等債券償却	155,692	—
金融派生商品費用	—	—
その他の業務費用	99	1,380
経費	1,169,379	1,143,600
人件費	754,957	747,090
物件費	398,111	381,143
税金	16,310	15,366
その他経常費用	374,883	365,544
貸倒引当金繰入額	117,070	—
貸出金償却	232,383	338,003
株式等売却損	—	—
株式等償却	—	35
金銭の信託運用損	—	—
その他資産償却	60	94
その他の経常費用	25,368	27,411
経常損失	289,894	38,537

科 目	平成20年度	平成21年度
特別利益	30,298	143,459
固定資産処分益	—	—
貸倒引当金戻入益	—	121,248
償却債権取立益	20,649	21,675
金融商品取引責任準備金取崩額	—	—
その他の特別利益	9,649	535
特別損失	3,594	3,263
固定資産処分損	3,594	3,263
減損損失	—	—
金融商品取引責任準備金繰入額	—	—
その他の特別損失	—	—
税引前当期純利益(又は税引前当期純損失)	△263,191	101,658
法人税、住民税及び事業税	4,481	4,481
法人税等調整額	50,862	21,131
法人税等合計	55,343	25,612
当期純利益(又は当期純損失)	△318,534	76,045
前期繰越金	—	—
目的積立金取崩額	—	—
当期末処分剰余(又は当期末処理損失)	△318,534	76,045

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。なお、以下の注記については、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当りの当期純利益 10円99銭

◆貸借対照表の注記(前ページより)

- (追加情報)  
変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表とした場合に比べ、「有価証券」は78百万円増加、「其他有価証券評価差額金」は78百万円増加しております。  
なお、合理的に算定された価格については、一般に広く普及している理論値モデルを採用することとし、フローカーから入手した理論値は当組合自身が算定する場合に比べてより精緻かつ正確なものとして判断し、当該価格を合理的に算定された価額としております。  
なお、フローカーから入手した理論値は元本部分、クーポン部分(コンバクシティ調整後)、フロア価値の合計を国債カーブの割引金利で評価した価値であり、10年金利のボラティリティに依存する部分は、スワップ市場のインプライド・ボラティリティカーブを用いて評価しております。
- (29) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券は次のとおりであります。  
(30) 当期中に売却した其他有価証券は次のとおりであります。  
売却価額 売却益 売却損  
2,010百万円 42百万円 35百万円  
(31) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容及び貸借対照表計上額は、次のとおりであります。  
内容 貸借対照表計上額  
其他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 33百万円  
其他証券 9百万円  
(32) その他有価証券の満期があるもの、及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。(記載単位は百万円)  
1年以内 1年超5年以内 5年超10年以内 10年超  
債 券 3,203 600 2,706 700  
国 債 2,000 — 1,000 400  
地 方 債 3 — — —  
社 債 1,200 600 1,706 300  
そ の 他 0 400 — 7,600  
合 計 3,203 1,000 2,706 8,300
- (33) 賃貸不動産の状況に関する事項  
当組合では、下記の賃貸不動産を保有しております。  
那須郡那須町大字高久甲字愛宕前469-6・469-9 28.97㎡  
那須郡那須町川町馬頭字室町397-2 103.41㎡  
(追加情報)  
当事業年度から「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。  
(34) 賃貸不動産の時価に関する事項  
貸借対照表計上額(百万円) 時価(百万円)  
3 3  
(35) 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、3,706百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のものは任意の時期に無条件で取消可能なものが3,706百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当組合の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由がある時は、当組合が実行申込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条件が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている組合内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
(36) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。  
繰延税金資産  
貸倒引当金損算入限度額超過額 352百万円  
部分直接償却損算入限度額超過額 1,021百万円  
その他 155百万円  
繰延税金資産小計 1,528百万円  
評価性引当額 △1,016百万円  
繰延税金資産合計 512百万円  
繰延税金負債  
資金援助金対応貸出金未償却 1百万円  
繰延税金負債合計 1百万円  
繰延税金資産の純額 512百万円

## 経理・経営内容

### 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
当期末処分剰余金	△318,534	76,045
積立金取崩額	318,534	—
剰余金処分量	—	7,700
利益準備金	—	7,700
普通出資に対する配当金	—	—
	(年 %の割合)	(年 %の割合)
優先出資に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
事業の利用分量に対する配当金	—	—
	(円につき 円の割合)	(円につき 円の割合)
特別積立金	—	—
次期繰越金	0	68,345

### 経費の内訳

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
人 件 費	754,957	747,090
報酬給料手当	627,207	621,277
退職給付費用	56,499	56,859
その他	71,250	68,953
物 件 費	398,111	381,143
事務費	203,476	190,978
固定資産費	72,405	58,411
事業費	18,659	19,546
人事厚生費	4,362	6,117
有形固定資産償却	24,773	34,564
無形固定資産償却	130	280
その他	74,304	71,244
税金	16,310	15,366
経費合計	1,169,379	1,143,600

### 粗利益

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
資金運用収益	1,737,419	1,673,322
資金調達費用	250,799	192,959
資金運用収支	1,486,619	1,480,362
役員取引等収益	89,951	86,327
役員取引等費用	118,626	111,214
役員取引等収支	△28,674	△24,887
その他業務収益	15,622	44,993
その他業務費用	224,275	36,960
その他業務収支	△208,653	8,033
業務粗利益	1,249,291	1,463,509
業務粗利益率	1.41 %	1.66 %

(注) 1. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(20年度0千円、21年度0千円)を控除して表示しております。

$$2. \text{業務粗利益率} = \frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$$

### 役員取引の状況

(単位:千円)

科 目	平成20年度	平成21年度
役員取引等収益	89,951	86,327
受入為替手数料	47,737	44,146
その他の受入手数料	42,098	42,087
その他の役員取引等収益	114	93
役員取引等費用	118,626	111,214
支払為替手数料	18,491	18,342
その他の支払手数料	4,585	3,638
その他の役員取引等費用	95,549	89,234

### 受取利息及び支払利息の増減

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
受取利息の増減	△205,156	△64,097
支払利息の増減	2,193	△57,840

### 業務純益

(単位:千円)

項 目	平成20年度	平成21年度
業務純益	243,895	319,909

### 主要な経営指標の推移

(単位:千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	2,077,100	2,180,384	2,063,167	1,848,070	1,811,740
経常利益	93,854	△502,210	△1,089,132	△289,894	△38,537
当期純利益	61,268	△514,286	△1,140,327	△318,534	76,045
預金積金残高	94,825,866	90,377,127	86,803,353	85,275,007	85,194,281
貸出金残高	55,812,153	56,871,043	52,840,827	48,987,274	46,548,113
有価証券残高	16,191,167	16,746,810	16,504,989	17,818,256	15,947,175
総資産額	99,419,936	94,328,725	90,410,559	89,149,006	89,141,399
純資産額	2,048,608	1,569,249	2,249,435	1,829,525	2,165,872
自己資本比率(単体)	7.39 %	6.07 %	6.22 %	6.39 %	6.30 %
出資総額	662,868	662,419	1,702,669	1,689,311	1,696,069
出資総口数	6,628,684 □	6,624,192 □	9,526,695 □	9,393,113 □	9,460,696 □
出資に対する配当金	6,606	0	0	0	0
職員数	133 人	125 人	124 人	125 人	122 人

(注) 1. 残高計数は期末日現在のものです。

2. 「自己資本比率(単体)」の平成18年度以降の計数は、平成18年金融庁告示第22号により算出しております。

## 経理・経営内容

### 自己資本の充実状況

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度	項 目	平成20年度	平成21年度
( 自 己 資 本 )			自己資本総額 (A)+(B)=(C)	2,409	2,385
出 資 金	1,689	1,696	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
非累積的永久優先出資	1,000	1,000	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
優先出資申込証拠金	—	—	期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	—	—
資本準備金	403	403	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
その他資本剰余金	—	—	基本項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/0ストリップス(告示第223条を準用する場合を含む)	—	—
利益準備金	—	7	控除項目不算入額 (△)	—	—
特別積立金	—	—	控除項目計 (D)	—	—
次期繰越金	—	68	自己資本額 (C)-(D)=(E)	2,409	2,385
その他	—	—	(リスク・アセット等)		
自己優先出資(△)	—	—	資産(オン・バランス)項目	34,048	34,632
自己優先出資申込証拠金	—	—	オフ・バランス取引等項目	438	310
その他有価証券の評価差損(△)	—	—	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,214	2,916
営業権相当額(△)	—	—	リスク・アセット等計 (F)	37,700	37,859
のれん相当額(△)	—	—			
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	自己資本額 (C)-(D)=(E)	2,409	2,385
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—	(リスク・アセット等)		
基本的項目(A)	2,092	2,175	資産(オン・バランス)項目	34,048	34,632
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	81	81	オフ・バランス取引等項目	438	310
一般貸倒引当金	318	128	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	3,214	2,916
負債性資本調達手段等	—	—	リスク・アセット等計 (F)	37,700	37,859
負債性資本調達手段	—	—			
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—	単体Tier1比率(A/F)	5.54%	5.74%
補完的項目不算入額(△)	82	—	単体自己資本比率(E/F)	6.39%	6.30%
補完的項目(B)	317	210			

(注) 1.「協同組合による金融事業に関する法律第6条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用協同組合及び信用協同組合連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第22号)に係る算式に基づき算出しております。なお、当組合は国内基準を採用しております。  
 2.「その他有価証券の評価差損(△)」欄は、平成24年3月31日までの間は、平成20年金融庁告示第79号に基づく特例に従い当該金額を記載しておりません。なお、特例を考慮しない場合の金額は次のとおりです。134百万円  
 3.「一般貸倒引当金」欄には、偶発損失引当金のうち一般貸倒引当金に準じるものを含んでおります。

#### 1.自己資本調達手段の概要(平成21年度末現在)

自己資本は、主に基本的項目(Tier1)と補完的項目(Tier2)で構成されています。平成21年度末の自己資本額のうち基本的項目は、地域のお客様からお預かりしている出資金及び全国信用協同組合連合会に対する優先出資発行により調達しております。

#### 2.自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度に関しましては、優先出資発行により自己資本を充実させ、自己資本比率及びTier1比率について国内基準である4%を上回っており経営の健全性・安全性を保っていると評価しております。将来の自己資本の充実策については、経営健全化計画に基づく収益の積み上げや出資金の増強を施策としております。

### 先物取引の時価情報

該当事項なし

### オフバランス取引の状況

該当事項なし



## 経理・経営内容

### 総資産利益率

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	△0.32	△0.04
総資産当期純利益率	△0.35	0.08

(注) 総資産経常(当期純)利益率 =  $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(債務保証見返を除く)平均残高}} \times 100$

### 総資金利鞘等

(単位:%)

区 分	平成20年度	平成21年度
資金運用利回 (a)	1.97	1.90
資金調達原価率 (b)	1.64	1.53
資金利鞘 (a - b)	0.33	0.37

### 資金運用勘定、調達勘定の平均残高等

科 目	年度	平均残高	利 息	利回り	
資 金 運 用 勘 定	20年度	88,200 百万円	1,737,419 千円	1.97%	
	21年度	87,745	1,673,322	1.90	
	うち貸出金	20年度	51,535	1,343,074	2.60
		21年度	47,358	1,248,335	2.63
	うち預け金	20年度	19,173	128,834	0.67
		21年度	24,637	154,462	0.62
うち有価証券	20年度	17,209	253,552	1.47	
	21年度	15,484	259,940	1.67	
資 金 調 達 勘 定	20年度	86,163	250,799	0.29	
	21年度	86,859	192,959	0.22	
	うち預金積金	20年度	86,111	250,424	0.29
		21年度	86,009	184,416	0.21
	うち譲渡性預金	20年度	—	—	—
		21年度	—	—	—
うち借用金	20年度	18	189	1.01	
21年度	776	8,362	1.07		

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(20年度0百万円、21年度0百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(20年度0百万円、21年度0百万円)及び利息(20年度0千円、21年度0千円)を、それぞれ控除して表示しております。

## 有価証券の時価等情報

### 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

項 目	平成20年度			平成21年度		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
地 方 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
短期社債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—	—
社 債	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	97	102	4
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—
計	97	97	0	97	102	4
そ の 他	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	300	308	8
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	7,699	5,914	△1,785
計	8,999	7,549	△1,449	7,999	6,223	△1,776
合 計	時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	397	410	13
	時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	7,699	5,914	△1,785
計	9,097	7,647	△1,449	8,097	6,325	△1,771

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 「社債」には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。  
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 4. 平成20年度決算期は、「時価が貸借対照表計上額を超えるもの」と「時価が貸借対照表計上額を超えないもの」の区分はいたしておりません。

### 時価評価されていない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国証券	—	—
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
その他有価証券	47	43
非上場株式	33	33
非上場外国証券	—	—
その他の証券	13	9

### 売買目的有価証券

該当事項なし

### 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式で時価のあるもの

該当事項なし

## 経理・経営内容

### その他有価証券

(単位:百万円)

項 目	平成20年度			平成21年度			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
株 式	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	33	33	—	
	計	0	0	0	33	—	
債 券	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	4,444	4,399	45	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	2,683	2,706	△22	
	計	8,014	7,900	△114	7,127	23	
国 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	1,431	1,399	31	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	1,999	1,999	0	
	計	3,598	3,599	1	3,431	31	
地 方 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	3	3	0	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	
	計	302	303	0	3	0	
短 期 社 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	1,201	1,199	1	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	1,201	1	
社 債	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	1,808	1,796	11	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	683	706	△22	
	計	4,113	3,997	△116	2,491	△11	
そ の 他	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	—	—	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	687	844	△156
	計	1,046	773	△273	687	844	△156
合 計	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	—	—	—	4,444	4,399	45
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—	3,404	3,584	△179
	計	9,061	8,673	△387	7,849	7,983	△134

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。  
 2. 「社債」には、政府保証債、公社団債、金融債、事業債が含まれます。  
 3. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。  
 4. 平成20年度決算期は、「貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」と「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の区分はいたしていません。

## 金 銭 の 信 託

### 運用目的の金銭の信託

該当事項なし

### 満期保有目的の金銭の信託

該当事項なし

### その他の金銭の信託

該当事項なし

### その他業務収益の内訳

(単位:百万円)

項 目	平成20年度	平成21年度
外国為替売買益	—	—
商品有価証券売買益	—	—
国債等債券売却益	12	42
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の業務収益	3	1
その他業務収益合計	15	44

### 預貸率及び預証率

(単位:%)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	(期 末)	(期中平均)	(期 末)	(期中平均)
預 貸 率	57.44	59.84	54.63	55.06
預 証 率	20.89	19.98	18.71	18.00

(注) 1. 預貸率 =  $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$     2. 預証率 =  $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

### 1店舗当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
1店舗当りの預金残高	5,685	5,679
1店舗当りの貸出金残高	3,265	3,103

### 職員1人当りの預金及び貸出金残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
職員1人当りの預金残高	682	698
職員1人当りの貸出金残高	391	381

## 資 金 調 達

### 預金種目別平均残高

(単位:百万円、%)

種 目	平成20年度		平成21年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比
流 動 性 預 金	24,312	28.2	23,802	27.6
定 期 性 預 金	61,798	71.7	62,207	72.3
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—
そ の 他 の 預 金	—	—	—	—
合 計	86,111	100.0	86,009	100.0

### 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

区 分	平成20年度末		平成21年度末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個 人	74,790	87.7	74,379	87.3
法 人	10,484	12.3	10,814	12.6
一 般 法 人	8,631	10.1	9,217	10.8
金 融 機 関	169	0.2	83	0.0
公 共	1,683	2.0	1,513	1.7
合 計	85,275	100.0	85,194	100.0

### 財形貯蓄残高

(単位:百万円)

項 目	平成20年度末	平成21年度末
財形貯蓄残高	—	—

### 定期預金種類別残高

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末	平成21年度末
固 定 金 利 定 期 預 金	56,994	56,801
変 動 金 利 定 期 預 金	13	6
そ の 他 の 定 期 預 金	1,367	1,266
合 計	58,375	58,075

## 資金運用

### 貸出金種類別平均残高

(単位:百万円、%)

科目	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
割引手形	223	0.4	143	0.3
手形貸付	4,556	8.8	3,894	8.2
証書貸付	45,436	88.1	42,113	88.9
当座貸越	1,320	2.5	1,206	2.5
合計	51,535	100.0	47,358	100.0

### 有価証券種類別平均残高

(単位:百万円、%)

区分	平成20年度		平成21年度	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,751	10.1	1,673	10.8
地方債	442	2.5	88	0.5
短期社債	—	—	—	—
社債	4,502	26.1	4,302	27.7
株式	16	0.0	33	0.2
外国証券	9,207	53.5	8,398	54.2
その他の証券	1,288	7.4	988	6.3
合計	17,209	100.0	15,484	100.0

(注)当組合は、商品有価証券を保有しておりません。

### 有価証券種類別残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
		国債	平成20年度末 平成21年度末	1,999 1,999	201 —
地方債	平成20年度末 平成21年度末	— 3	201 —	101 —	— —
短期社債	平成20年度末 平成21年度末	— —	— —	— —	— —
社債	平成20年度末 平成21年度末	99 1,199	1,850 596	1,384 1,694	759 287
株式	平成20年度末 平成21年度末	— —	— —	— —	— —
外国証券	平成20年度末 平成21年度末	— —	399 399	900 —	7,700 7,600
その他の証券	平成20年度末 平成21年度末	— —	— —	— —	— —
合計	平成20年度末 平成21年度末	2,099 3,202	2,652 996	2,788 2,694	9,456 8,286

### 貸出金業種別残高・構成比

(単位:百万円、%)

業種別	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	3,167	6.4	3,173	6.8
農業	276	0.5	265	0.5
林業	64	0.1	65	0.1
漁業	122	0.2	108	0.2
鉱業	—	—	—	—
建設業	4,815	9.8	4,853	10.4
電気、ガス、熱供給、水道業	98	0.2	93	0.2
情報通信業	2	0.0	1	0.0
運輸業	1,069	2.1	1,056	2.2
卸売業・小売業	3,915	7.9	3,639	7.8
金融、保険業	106	0.2	106	0.2
不動産業	2,485	5.0	2,285	4.9
各種サービス	6,642	13.5	6,865	14.7
その他の産業	220	0.4	177	0.3
小計	22,988	46.9	22,693	48.7
地方公共団体	6,403	13.0	5,576	11.9
雇用・能力開発機構等	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	19,594	39.9	18,278	39.2
合計	48,987	100.0	46,548	100.0

### 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額

(単位:百万円、%)

区分		金額		債務保証見返額
		金額	構成比	
当組合預金積金	平成20年度末	1,372	2.8	5
	平成21年度末	1,254	2.6	7
有価証券	平成20年度末	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—
動産	平成20年度末	—	—	—
	平成21年度末	—	—	—
不動産	平成20年度末	24,342	49.6	—
	平成21年度末	22,706	48.7	—
その他	平成20年度末	—	—	655
	平成21年度末	—	—	488
小計	平成20年度末	25,714	52.4	661
	平成21年度末	23,961	51.4	495
信用保証協会・信用保険	平成20年度末	10,112	20.6	—
	平成21年度末	9,609	20.6	—
保証	平成20年度末	4,565	9.3	—
	平成21年度末	5,760	12.3	2
信用	平成20年度末	8,595	17.5	—
	平成21年度末	7,216	15.5	—
合計	平成20年度末	48,987	100.0	661
	平成21年度末	46,548	100.0	497

### 貸出金金利区別残高

(単位:百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末
固定金利貸出	22,286	21,722
変動金利貸出	26,701	24,825
合計	48,987	46,548

### 消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
消費者ローン	5,011	28.2	4,746	28.8
住宅ローン	12,737	71.7	11,681	71.1
合計	17,749	100.0	16,427	100.0

### 貸出金使途別残高

(単位:百万円、%)

区分	平成20年度末		平成21年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
運転資金	28,903	59.0	27,935	60.0
設備資金	20,083	40.9	18,612	39.9
合計	48,987	100.0	46,548	100.0

### 貸出金償却額

(単位:百万円)

項目	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	232	338

### 貸倒引当金の内訳

(単位:百万円)

項目	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	増減額	期末残高	増減額
一般貸倒引当金	318	△163	128	△189
個別貸倒引当金	1,548	△1,372	1,354	△194
貸倒引当金合計	1,867	△1,536	1,482	△384

(注)当組合は、特定海外債権を保有しておりませんので「特定海外債権引当勘定」に係る引当は行っていません。

## 経営内容

### 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)=(B)+(C)	保全率 (D)/(A)	貸倒引当金引当率 (C)/(A-B)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成20年度	4,859	4,125	733	4,859	100.00
	平成21年度	4,466	3,656	810	4,466	100.00
危険債権	平成20年度	2,810	1,618	814	2,432	86.54
	平成21年度	2,105	1,182	544	1,726	81.99
要管理債権	平成20年度	308	99	120	219	71.10
	平成21年度	224	31	69	100	44.64
不良債権計	平成20年度	7,977	5,842	1,669	7,512	94.17
	平成21年度	6,796	4,870	1,423	6,294	92.61
正常債権	平成20年度	41,813				
	平成21年度	40,336				
合 計	平成20年度	49,791				
	平成21年度	47,133				

- (注)1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3か月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出債権です。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に問題がない債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権です。
5. 「担保・保証等(B)」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、「正常債権」に対する一般貸倒引当金を控除した貸倒引当金です。
7. 金額は決算後(償却後)の計数です。

### リスク管理債権及び同債権に対する保全額

(単位:百万円、%)

区 分	残高 (A)	担保・保証額 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/(A)	
破綻先債権	平成20年度	869	679	189	100.00
	平成21年度	858	648	210	100.00
延滞債権	平成20年度	6,670	4,974	1,319	94.34
	平成21年度	5,638	4,119	1,139	93.27
3か月以上延滞債権	平成20年度	92	46	36	89.13
	平成21年度	13	0	4	30.76
貸出条件緩和債権	平成20年度	215	52	84	63.25
	平成21年度	211	30	65	45.02
合 計	平成20年度	7,848	5,753	1,630	94.07
	平成21年度	6,721	4,800	1,419	92.53

- (注)1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイ. 会社更生法又は、金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の規定による更生手続開始の申立てがあった債務者、ロ. 民事再生法の規定による再生手続開始の申立てがあった債務者、ハ. 破産法の規定による破産手続開始の申立てがあった債務者、ニ. 会社法の規定による特別清算開始の申立てがあった債務者、ホ. 手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、等に対する貸出金です。
2. 「延滞債権」とは、上記1. 及び債務者の経営再建又は支援(以下「経営再建等」という。)を図ることを目的として利息の支払いを猶予したものの以外の未収利息不計上貸出金です。
3. 「3か月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(上記1. 及び2. を除く)です。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(上記1. ~3. を除く)です。
5. 「担保・保証額(B)」は、自己査定に基づく担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額です。
6. 「貸倒引当金(C)」は、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引き当てた金額を記載しており、リスク管理債権以外の貸出金等に対する貸倒引当金は含まれておりません。
7. 「保全率(B+C)/(A)」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。
8. これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。

### 法令遵守体制

#### ●法令遵守体制

当組合は、金融機関としての社会的責任と公共的使命を十分認識し、法令等遵守を通じ社会的規範を逸脱することなく健全な業務運営を通じてお客様及び社会からの信頼・信用の確保に取り組んでおります。

コンプライアンス・マニュアルを制定し、全職員に携帯させるとともに、マニュアルに記載された具体的事例について輪読する等、店内勉強会を実施しております。各営業店にコンプライアンス・担当者を任命し、検定試験を受験させる等の法令遵守体制の整備・充実を図っております。

また、本部にコンプライアンス委員会を設置し、当組合全体のコンプライアンスに関する事項を一元的に管理・統轄してコンプライアンス態勢の充実、強化に努めております。



リスク管理体制

— 定性的事項 —

- ・信用リスクに関する事項
- ・信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・オペレーショナル・リスクに関する事項
- ・協同組合による金融事業に関する法律施行令(昭和五十七年政令第四十四号)第三条第五項第三号に規定する出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要
- ・金利リスクに関する事項

●信用リスクに関する事項

<p><b>リスクの説明及びリスク管理の方針</b></p>	<p>信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し当組合が損失を被るリスクをいいます。当組合の信用リスク管理方針は融資時の審査において経営状態の把握、返済財源の確保、資金使途の確認などを確実にを行い、特定業種に偏らず小口融資を徹底することにより、資産の健全性を維持し、不良債権の発生を未然に防止し収益力を向上させる。また、安全性・成長性・公共性・収益性・流動性の原則に従い貸出金の健全化・良質化を維持し、取引先の健全な資金需要に対して円滑な資金供給を行えるよう厳正な審査基準に基づく審査体制の強化・整備を図ることとしています。</p>
<p><b>管理体制</b></p>	<p>当組合では与信業務の基本的な理念や手続き等を明示した与信規定(クレジット・ポリシー)を制定し、職員に理解と遵守を促し信用リスク管理規定、統合的リスク管理方針・規程に則り管理する態勢を構築しております。</p>
<p><b>評価・計測</b></p>	<p>信用リスクの評価については、信用格付制度を導入し、自己査定との整合性を高めていくことに向けて整備を進めております。また、貸倒引当金は、「自己査定基準書」、「償却・引当基準書」に則り適正に計上し、内部監査、外部監査人の監査を受け厳正な検証に努めております。また、一連の信用リスクの管理状況についてはリスク管理委員会において検討し必要に応じて担当役員・常勤理事会等、経営陣へ報告を行う態勢をとっております。信用リスクの計測については、統一したVaR等により計測し、統合リスクとして管理する態勢を進めております。</p>

■貸倒引当金の計算基準

正常先、要注意先、要管理先、破綻懸念先Ⅲ分類にたいしては、それぞれの貸倒実績率を算出し、引当を行っております。実質破綻先、破綻先に対しては、保全されていない債権額全額について引当を行っております。

■リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングサービス(S&P)の4社を使用しております。

■エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使用分けは行っておりません。

■信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当組合が抱える信用リスクを軽減化するための措置を言い、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。当組合は、融資の取り上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質など、さまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全処置は、あくまでも補完的な位置づけとして認識しております。従って、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取り上げ姿勢に徹しております。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合には、お客様への十分な説明とご理解を頂いた上で、ご契約頂くなど適切な取扱いに努めております。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

該当事項なし

●証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項なし



## 経営内容

### ●オペレーショナル・リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	オペレーショナル・リスクとは業務の過程でシステム・役職員の行動等の不適切によるもの、または外正的事象により当組合が喪失を被るリスクをいいます。当組合のオペレーショナル・リスク管理方針はオペレーショナル・リスクは当組合の経営目標の達成に重大な影響を与えるものと認識し、所在の把握・特定、モニタリングによる評価・コントロールおよび削減を行い、職員および担当役員・常勤理事会等、経営陣も積極的に関与し管理するものとしております。
管理体制	各オペレーショナル・リスクは担当部門が管理し、管理部門が定期的にモニタリング等において状況を把握の上、リスク管理委員会へ報告し、必要に応じて担当役員、常勤理事会等、経営陣へ報告を行う等、オペレーショナル・リスク管理方針・規程、統合的リスク管理方針・規程に則り管理する態勢を構築しております。
評価・計測	オペレーショナル・リスクの評価については事務リスク・システムリスク等がオペレーショナル・リスク管理方針・規程および各リスク管理規程に則り管理されているか等、四半期ごとにモニタリングを実施し、リスク管理委員会で検討しております。オペレーショナル・リスクの計測については基礎的手法を採用しております。
<b>■オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称</b>	
基礎的(指標)手法(BIA:The Basic Indicator Approach)	

### ●出資その他これに類するエクスポージャー又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	銀行勘定における出資等または株式エクスポージャーにあたるものは、上場株式・上場優先出資証券・非上場株式・株式関連投資信託・投資事業組合への出資金が該当します。内包するリスクは、市場動向及び適格格付機関が付与する格付低下などにより被るリスクです。 資産の健全性と収益の向上に積極的に取組むこととし、株式などの価格変動がもたらす価格変動リスクに重点をおき、安定した適正収益を確保するための体制の充実に努めることとしております。
管理体制	投資対象を一定の信用力を有するものと、ポートフォリオ全体のリスク・バランスに配慮した運用を心掛けるとともに、当組合が定める「有価証券運用規定」に基づいた厳格な運用・管理を行っております。状況については、定期的に経営陣に報告を行うなど適切なリスク管理に努めております。
評価・計測	当該取引にかかる評価・計測については、時価評価及び適格格付機関が付与する格付情報、財務諸表や運用報告をもとに適正に行っております。

### ●金利リスクに関する事項

リスクの説明及びリスク管理の方針	金利リスクとは、市場金利の変動によって受ける資産価値の変動や、将来の収益性に対する影響をさします。資産の健全性と収益の向上に積極的に取組むこととし、金利変動に伴う金利リスクに重点をおき、安定した適正収益を確保するための体制の充実に努めることとしております。
管理体制	ギャップ分析手法を用い、金利リスクを算定し、必要に応じリスク管理委員会で協議検討をするとともに、経営陣へ報告を行うなど、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。
評価・計測	一定の金利ショックを想定した場合の銀行勘定の金利リスクの計測や金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度の測定を行っております。
<b>■内部管理上使用した金利リスクの算定手法の概要</b>	
金利リスク算定の前提は、以下の定義に基づいて算定しております。	
・計測手法	金利ラダー方式
・コア預金	対象: 流動性預金全般
	算定方法: ①過去5年間の最低残高 ②過去5年間の最大年間流出量を現在残高から差し引いた残高 ③現在残高の50%相当額、 の三つのうちから最小限の額を上限
	満期: 5年以内(平均2.5年)
・金利感応度資産、負債	預貸金、有価証券、預け金、その他の金利・期間を有する資産・負債
・金利ショックの幅	99%タイル又は1%タイル値
・リスク計測の頻度	毎月

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	810	474

リスク管理体制

— 定量的事項 —

- ・自己資本の構成に関する事項…自己資本の充実状況P.8をご参照ください
- ・自己資本の充実度に関する事項
- ・信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項
- ・信用リスク削減手法に関する事項
- ・派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項…該当事項なし
- ・証券化エクスポージャーに関する事項
- ・出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項
- ・信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額…該当事項なし
- ・金利リスクに関して信用協同組合等が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額P.14をご参照ください

●自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計	34,486	1,379	34,943	1,397
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	34,048	1,361	34,632	1,385
(i) ソブリン向け	1,496	59	1,425	57
(ii) 金融機関向け	5,221	208	6,379	255
(iii) 法人等向け	6,308	252	6,990	279
(iv) 中小企業等・個人向け	7,626	305	7,278	291
(v) 抵当権付住宅ローン	2,645	105	2,456	98
(vi) 不動産取得等事業向け	1,386	55	1,116	44
(vii) 3か月以上延滞等	4,822	192	4,312	172
(viii) その他	4,541	181	4,673	186
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ. オペレーショナル・リスク	3,214	128	2,916	116
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	37,700	1,508	37,859	1,514

(注)1. 所要自己資本の額=リスク・アセットの額×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引によるものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額です。

3. 「ソブリン」とは、中央政府、中央銀行、地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、土地開発公社、地方住宅供給公社、地方道路公社、外国の中央政府以外の公共部門(当該国内においてソブリン扱いになっているもの)、国際開発銀行、国際決済銀行、国際通貨基金、欧州中央銀行、欧州共同体、信用保証協会等のことです。

4. 「3か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

5. 「その他」とは、(i)～(vii)に区分されないエクスポージャーです。具体的には預け金、出資金、株式、固定資産等が含まれます。

6. オペレーショナル・リスクは、当組合は基礎的手法を採用しています。

〈オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法〉

$$\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

7. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%



## 経 営 内 容

### 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

#### ●信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高(地域別・業種別・残存期間別)

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	エクスポージャー区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								3か月以上延滞 エクスポージャー	
		貸出金、コミットメント 及びその他のデリ バティブ以外のオフ・ バランス取引				債 券		デリバティブ取引			
		平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
国	内	80,441	81,224	48,242	45,778	7,971	7,180	—	—	4,948	4,616
国	外	8,999	7,999	—	—	8,999	7,999	—	—	—	—
<b>地 域 別 合 計</b>		<b>89,441</b>	<b>89,224</b>	<b>48,242</b>	<b>45,778</b>	<b>16,971</b>	<b>15,180</b>	—	—	<b>4,948</b>	<b>4,616</b>
製	造	3,644	3,681	3,047	3,081	596	600	—	—	203	143
農	業	453	432	453	432	—	—	—	—	317	286
林	業	89	86	89	86	—	—	—	—	55	54
漁	業	76	74	76	74	—	—	—	—	5	0
鉱	業	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—
建	設	5,084	5,097	5,084	5,097	—	—	—	—	832	754
電	気、ガス、熱供給、水道業	141	143	141	143	—	—	—	—	20	20
情	報 通 信 業	2	1	2	1	—	—	—	—	—	—
運	輸 業	1,166	1,145	1,166	1,145	—	—	—	—	34	34
卸	売 業 ・ 小 売 業	4,073	3,785	4,073	3,785	—	—	—	—	869	778
金	融、保 険 業	25,755	30,588	108	107	6,384	6,982	—	—	—	—
不	動 産 業	3,008	2,712	3,008	2,712	—	—	—	—	692	712
各	種 サ ー ビ ス	7,188	7,320	7,188	7,320	—	—	—	—	982	944
国・地方公共団体等		16,207	12,985	6,414	5,585	9,793	7,399	—	—	—	—
個	人	17,164	16,019	17,164	16,019	—	—	—	—	926	887
そ	の 他	5,384	5,148	222	184	197	197	—	—	7	0
<b>業 種 別 合 計</b>		<b>89,441</b>	<b>89,224</b>	<b>48,242</b>	<b>45,778</b>	<b>16,971</b>	<b>15,180</b>	—	—	<b>4,948</b>	<b>4,616</b>
1	年 以 下	36,041	45,369	24,378	23,898	2,099	3,202	—	—	—	—
1	年 超 3 年 以 下	15,621	9,295	6,962	6,097	1,846	798	—	—	—	—
3	年 超 5 年 以 下	7,420	8,308	3,824	5,311	796	197	—	—	—	—
5	年 超 7 年 以 下	5,255	4,531	4,760	3,834	495	697	—	—	—	—
7	年 超 10 年 以 下	5,408	3,895	3,126	1,899	2,282	1,996	—	—	—	—
10	年 超	10,553	9,282	1,102	996	9,451	8,286	—	—	—	—
期	間 の 定 め の な い も の	9,141	8,539	4,090	3,743	—	—	—	—	—	—
そ	の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
<b>残 存 期 間 別 合 計</b>		<b>89,441</b>	<b>89,224</b>	<b>48,242</b>	<b>45,778</b>	<b>16,971</b>	<b>15,180</b>	—	—	—	—

(注)1. 「貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引」とは、貸出金の期末残高の他、当座貸越等のコミットメントの与信相当額、デリバティブ取引を除くオフ・バランス取引の与信相当額の合計額です。

2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難な投資信託等及び業種区分や期間区分に分類することが困難なエクスポージャーです。

#### ●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

当組合では、自己資本比率算定にあたり、投資損失引当金・偶発損失引当金を一般貸倒引当金あるいは個別貸倒引当金と同様のものとして取扱っておりますが、P.11の「一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額」及び次頁の「業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等」には当該引当金の金額は含めておりません。





## 経営内容

### ●業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金								貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額		期末残高			
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
製 造 業	227	225	—	—	2	37	225	188	1	—
農 業	51	30	—	—	21	4	30	26	—	—
林 業	38	9	—	0	29	0	9	9	7	—
漁 業	41	45	4	—	—	11	45	34	—	—
鉱 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建 設 業	727	361	—	—	366	10	361	351	131	105
電気、ガス、熱供給、水道業	2	2	—	—	—	2	2	0	—	—
情 報 通 信 業	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業	4	0	—	—	4	—	0	—	—	—
卸 売 業 ・ 小 売 業	624	180	—	—	444	33	180	147	40	65
金 融 、 保 険 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
不 動 産 業	210	77	—	8	133	—	77	85	24	79
各 種 サ ー ビ ス	482	292	—	—	190	86	292	206	21	50
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個 人	514	327	—	—	187	19	327	308	8	39
合 計	2,920	1,548	4	8	1,376	202	1,548	1,354	232	338

(注) 当組合は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しております。

### ●リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	平成20年度		平成21年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0	—	16,922	—	13,795
10	—	9,270	—	8,282
20	—	25,739	—	30,437
35	—	7,777	—	7,211
50	1,072	885	996	757
75	—	11,754	—	11,326
100	—	13,831	—	14,588
150	—	2,188	—	1,828
350	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合 計	1,072	88,369	996	88,227

(注) 1. 格付は、適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. エクスポージャーは、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

## 信用リスク削減手法に関する事項

### ●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度	平成20年度	平成21年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	1,613	1,439	2,116	415	—	—	—	—
① ソブリン向け	—	—	2,014	413	—	—	—	—
② 金融機関向け	—	—	2	2	—	—	—	—
③ 法人等向け	207	163	99	0	—	—	—	—
④ 中小企業等・個人向け	1,218	1,140	—	—	—	—	—	—
⑤ 抵当権付住宅ローン	26	31	—	—	—	—	—	—
⑥ 不動産取得等事業向け	11	9	—	—	—	—	—	—
⑦ 3か月以上延滞等	0	0	—	—	—	—	—	—
⑧ その他	149	93	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当組合は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

2. 上記「保証」には、告示(平成18年金融庁告示第22号)第45条(信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャー)、第46条(株式会社企業再生支援機構により保証されたエクスポージャー)を含みません。

3. 「その他」とは、①～⑦に区分されないエクスポージャーです。具体的には名寄せ後1億円超、名寄せ後小口分散基準超が含まれます。

## 経 営 内 容

### 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当事項なし

### 証券化エクスポージャーに関する事項

#### ●オリジネーターの場合

該当事項なし

#### ●投資家の場合

##### ①保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項なし

##### ②保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額等

該当事項なし

##### ③証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当事項なし

## 経 営 内 容

### 出資等エクスポージャーに関する事項

#### ●貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

区 分	平成20年度		平成21年度	
	貸借対照表計上額	時 価	貸借対照表計上額	時 価
上 場 株 式 等	—	—	—	—
非 上 場 株 式 等	891	891	918	918
合 計	891	891	918	918

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)のうち、上場・非上場の確認が困難なエクスポージャーについては、非上場株式等を含めて記載しています。

#### ●出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
売 却 益	—	—
売 却 損	—	—
償 却	—	—

(注) 投資信託等の複数の資産を裏付とするエクスポージャー(いわゆるファンド)にかかる売買損益は含まれておりません。

#### ●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
評 価 損 益	△387	△134

(注) 「貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、その他有価証券の評価損益です。

#### ●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成20年度	平成21年度
評 価 損 益	—	—

(注) 「貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額」とは、子会社株式及び関連会社の評価損益です。

## 国際業務

### 外国為替取扱高

該当事項なし

### 外貨建資産残高

該当事項なし

## 証券業務

### 公共債引受額

該当事項なし

### 公共債窓販実績

該当事項なし

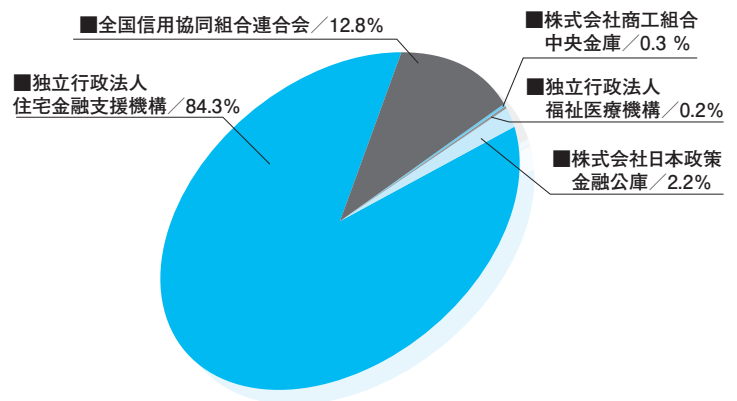
## その他業務

### 代理貸付残高の内訳

(単位:百万円)

区分	平成20年度末	平成21年度末
全国信用協同組合連合会	609	460
株式会社商工組合中央金庫	16	13
株式会社日本政策金融公庫	112	80
独立行政法人 住宅金融支援機構	3,495	3,032
独立行政法人 雇用・能力開発機構	—	—
独立行政法人 福祉医療機構	16	8
その他	—	—
合計	4,250	3,593

### 平成21年度末公庫・事業団等別貸出残高構成比



### 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性

私は当組合の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第8期の事業年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書の適正性、及び同書類作成に係る内部監査の有効性を確認いたしました。

平成22年6月25日  
那須信用組合

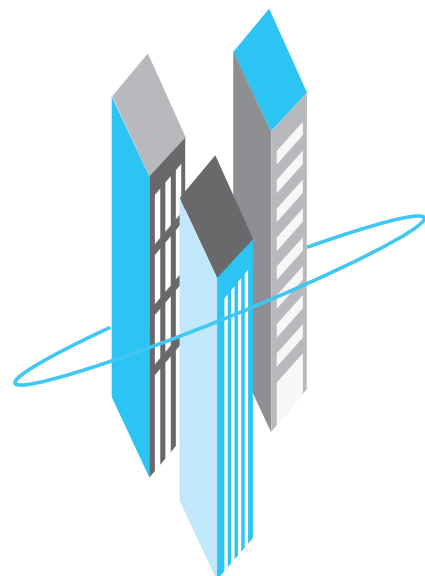
理事長 熊谷 晴美

### 当組合の子会社

該当事項なし

### 法定監査の状況

当信用組合は、協同組合による金融事業に関する法律第5条の第8第3項に規定する「特定信用組合」に該当しておりますので、「貸借対照表」「損益計算書」「剰余金処分計算書」等につきましては、会計監査人である「公認会計士小川修事務所公認会計士小川修」の監査を受けております。



## その他業務

### 手数料一覧

(平成22年7月1日現在)

(単位:円)

種 類		料 金		
預金関係	小切手 1冊	1,050		
	当座預金			
	約束手形 1冊	1,050		
	約束手形 1枚	525		
	マル専手形口座事務取扱手数料	3,150		
	マル専手形用紙発行 1枚	525		
	署名判登録料	5,250		
	自己宛小切手 1枚	525		
	紛失によるCDカード・通帳再発行	1,050		
	残高証明書等発行	315		
預金取引明細書(1顧客、1照会につき)	1,050			
ATM手数料	土・日曜日の区分	土曜日	日曜日	
当組合カード利用料	無料 (105※)	当組合のATMは		
他行カード利用料	210	稼働しておりません。		
○土曜日※は午後2時以降に適用。また、平日の他行カード利用料は105円です。				
融資関係	紛失によるカードローンカード再発行	1,050		
	条件変更料	3,150		
	残高証明書等発行(注)住宅ローン控除証明書を含む	315		
	融資証明書等発行	10,500		
	融資取引明細書(1顧客、1照会につき)	1,050		
	手形貸付 用紙代	105		
	証書貸付 用紙代	210		
	不調査手続担保	事業性資金	一律	42,000
		非事業性資金	1,000万円以上	21,000
		非事業性資金	1,000万円未満	10,500
		全国保証(株)資金	一律	10,500
	繰上返済手数料	■変動金利		
		一部繰上返済	期限繰上方式	3,150
			再計算方式	5,250
		全額繰上返済	実行後3年以内	3,150
3年超5年以内			2,100	
5年超7年以内			1,050	
7年超		無料		
■固定金利				
一部繰上返済		500万円未満	21,000	
全額繰上返済		500万円以上1千万未満	31,500	
	1千万円以上	42,000		

区 分		当組合本店あて		他行あて		
		自店内	本店あて			
為替関係	振込	本支店扱	3万円未満	組合員 105 非組合員 210	210 315	—
			3万円以上	組合員 210 非組合員 420	315 525	—
		他行宛	3万円未満	組合員 — 非組合員 —	—	420 630
			3万円以上	組合員 — 非組合員 —	—	630 840
		文書振込	3万円未満	組合員 105 非組合員 210	210 315	525 630
				組合員 210 非組合員 420	420 630	735 840
	3万円以上		組合員 420 非組合員 —	630 —	840	
	定額自動送金	3万円未満	組合員 105 非組合員 —	105	315	
		3万円以上	組合員 210 非組合員 —	210	525	
	ATM振込	3万円未満	組合員 105 非組合員 —	105	315	
		3万円以上	組合員 210 非組合員 —	210	525	
	振込組戻料		—	—	630	
	取立手形	当地	即時入金	無料	525	
		(同一手形交換所)	上記以外	525	525	
		他所	個別取立	—	840	
(同一手形交換所)		上記以外	—	—		
組戻料	当地	840	840	840		
	他所	—	—			
その他	夜間金庫	基本料(毎月)	—	2,100		
		従量料金	—	無料		
	保管証	株式会社・有限会社設立の保管証明の0.3%				
		1契約(1年間)	—	—	8,400	
	貸金庫	硬両替手続料	0~100枚	—	無料	
			101~500枚	—	210	
			501~1,000枚	—	420	
			1,001~2,000枚	—	630	
			2,001枚以上	1,000枚毎に420円加算	—	—
			100枚を超える硬貨を含む払戻金のお届け	1回あたり1,050円	—	—

(注)1.上記の手数料には消費税を含んでいます。

2.融資関係手数料については、利息制限法に抵触する場合は引き下げます。

### 内国為替取扱実績

(単位:百万円)

区 分	平成20年度末		平成21年度末		
	件数	金額	件数	金額	
送金・振込	他の金融機関向け	65,599	33,036	62,534	28,780
	他の金融機関から	87,727	39,466	87,205	37,557
代金取立	他の金融機関向け	410	572	267	437
	他の金融機関から	499	1,906	379	1,590

### ■ 主要な事業の内容

#### A. 預金業務

(イ) 預金・定期積金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金を取扱っております。

(ロ) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取扱っております。

#### B. 貸出業務

(イ) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取扱っております。

(ロ) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形の割引を取扱っております。

#### C. 商品有価証券売買業務

取扱っておりません。

#### D. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

#### E. 内国為替業務

送金を替、当座振込及び代金取立等を取扱っております。

#### F. 外国為替業務

全国信用協同組合連合会の取次業務として輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

#### G. 保険窓販業務

個人年金保険、火災保険、住宅関連債務返済支援保険、自動車保険、標準傷害保険を取り扱っております。

#### H. 国債窓販業務

個人向け国債の募集の取扱いを行っております。

#### I. 社債受託及び登録業務

取扱っておりません。

#### J. 金融先物取引等の受託等業務

取扱っておりません。

#### K. 附帯業務

(イ) 債務の保証業務

(ロ) 有価証券の貸付業務

(ハ) 国債等の引受け及び引受国債等の募集の取扱業務

(ニ) 代理業務

(a) 全国信用協同組合連合会、(株) 商工組合中央金庫、(株) 日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構等の代理貸付業務

(b) 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務

(ホ) 地方公共団体の公金取扱業務

(ヘ) 株式払込金の受入代理業務

(ト) 保護預り及び貸金庫業務

# 地域貢献

## 地域に貢献する信用組合の経営姿勢

当組合は、栃木県のうち、矢板市・大田原市・那須塩原市・宇都宮市・さくら市・那須烏山市・下野市(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)・日光市(旧日光市および旧上都賀郡足尾町を除く)・河内郡・塩谷郡・那須郡を営業地区とし、地域の中小零細事業者および住民の皆様が組合員となり、お互い助け合い、発展していくという相互扶助の理念に基づ

き運営されている協同組合組織金融機関です。

企業理念にも掲げておりますが、組合員の経済的地位の向上をめざし、地域の繁栄と共に生き、地域から愛され信頼される信用組合をめざしております。

また、地域社会の一員として、当組合員の役職員を含むすべての経営資源を活用し、地域社会の生活の質や文化の向上に前向きに取り組んでおります。

## 預金を通じた地域貢献

当組合の平成22年3月末の預金積金残高は85,194百万円で、預金の87.3%は個人預金です。皆様からお預かりした預金は地域経済の発展のため、以下のように活用させていただいております。

### (1) 貸出先数・金額

#### ◇事業者に対する貸出

先数 1,587件  
設備資金 金額 5,169百万円  
運転資金 金額 18,245百万円

#### ◇個人に対する貸出

先数 3,642件  
住宅ローン 金額 11,681百万円  
消費者ローン 金額 4,746百万円

#### ◇地公体に対する貸出

先数 5件  
金額 5,576百万円

### (2) 地方自治体の制度融資の取扱状況

当組合は、栃木県及び、那須塩原市、大田原市、矢板市、那須町、塩谷町、那珂川町の中小企業向け制度融資の取扱窓口となっております。その制度の名称、概要、融資条件等の説明は省略致しますので営業店店頭備え置きのパフレットをご覧ください。

#### 平成21年度取扱実績

◇栃木県制度融資	170件・金額	1,320百万円	◇那須町制度融資	57件・金額	190百万円
◇那須塩原市制度融資	54件・金額	243百万円	◇塩谷町制度融資	11件・金額	57百万円
◇大田原市制度融資	36件・金額	120百万円	◇那珂川町制度融資	19件・金額	67百万円
◇矢板市制度融資	16件・金額	82百万円			

### (3) 当組合融資商品の概要と実績

当組合では、地域の中小零細事業者及び住民のニーズにお応えするために、次のオリジナル融資商品を発売しております。その名称、概要、融資条件等の説明は省略致しますので営業店店頭備え置きのパフレットをご覧ください。

#### 平成21年度取扱実績

◇住宅ローン	44件・金額	311百万円
◇商工いきいき	52件・金額	187百万円
◇なすしんハッスルサポート	13件・金額	35百万円
◇なすしんまるごとローン	3件・金額	1百万円

カードローンは取扱実績に件数のみ加算されております。

以下は、個人ローン《テラス》の商品種類です。

*カーライフローン	*マイカーローン・リポート
*奨学ローン	*目的ローン
*フリーローン	*カードローン
*リフォームローン	*シルバーライフローン

## 取引先への支援状況等

平成21年度の地域密着型金融への具体的な取組み内容は以下のとおりです。

### 1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化

#### ○経営改善支援

##### 取組み内容

- ①本部(融資部・融資管理部)の経営改善支援グループと営業店の連携強化により不良債権の新規発生防止及び要注意先債権等の健全化に取組む。
- ②経営改善支援グループと営業店との連携を一層密にし、取引先の実態把握の制度を高める。
- ③経営改善支援能力向上のため、キャッシュフローを重視した財務分析により適切な企業再生支援を通し、不良債権の新規発生防止に取組む。
- ④経営改善支援先を47社選定し再生支援の取組み。

##### 成果

- ①経営改善支援先47社の内経営改善計画書作成先31先。
- ②支援先の内債務者区分のランクアップ先1先、ランクダウン先2先。

### 2. 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底

#### ○担保・保証に過度に依存しない融資制度への取組み。

##### 取組み内容

- ①担保・保証に依存しない商品開発や、信用保証協会保証制度を利用した制度融資の推進。  
具体的推進商品  
「商工いきいき」  
「なすしんセーフティサポート」  
「なすしん当貸5000」  
「なすしんハッスルサポート」
- ②保証会社保証による事業者向け融資商品「ハッスル応援団事業者ローン」(無担保・保証人不要)を開発し商品化を行った。

##### 成果

推進4商品の実績

商品名	商品 制定日	H21/4からH22/3迄の 新規実行件数・金額		H22/3末件数・金額	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
商工いきいき	H18.10.2	52	187,450	270	640,538
なすしんセーフティサポート	H18.5.10	3	88,600	88	1,529,296
なすしん当貸5000	H17.10.3	6	112,000	12	140,313
なすしんハッスルサポート	H17.12.14	13	35,450	139	259,891
合計		74	423,500	509	2,570,038

キャッシュフローを重視した融資推進を実施した。

取引先への支援状況等

3. 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

○地域活性化につながる多様なサービスの提供

取組み内容

- ①資金使途自由な「なすしんハッスルポケットローン」「なすしんハッスルまるごとローン」の取扱
- ②顧客の組織化「なすしん共栄会」「なすしん信友会」の各種活動の実施
- ③各種地域行事参加

成果

- ①資金使途自由な「なすしんハッスルポケットローン」「なすしんハッスルまるごとローン」の21年度取扱実績

ローン種別	21年度取扱実績		21年度末利用残高	
	件数	金額 (百万円)	件数	金額 (百万円)
なすしんハッスルポケットローン	653	229	640	308
なすしんハッスルまるごとローン	20	10	107	51
合 計	673	239	747	359

※なすしんハッスルポケットローンの21年度取扱実績は、カードローン極度額の申込件数・金額です。

②顧客の組織化とその活動状況

- ・「なすしん共栄会」(地域社会の活性化、青少年の健全な育成を主な目的とした組織)の各種イベント開催
- ・「なすしん信友会」(顧客の親睦、地域社会の活性化を主な目的とした組織)

③各種地域行事参加

- ・21年7月 西那須野ふれあい祭り参加
- ・21年8月 大田原市与一祭り参加
- ・21年8月 西那須野そすい夏祭り参加
- ・21年9月 愛岩神社例大祭参加

地域・業域・職域サービスの充実

(1)店舗・ATM等の設置数

- \*店舗数 15店舗(営業店9・出張所6)
- \*ATM店舗 1店舗
- \*ATM等設置数 17台

(2)顧客の組織化とその活動状況

当組合では平成22年3月現在、以下の顧客組織が活動しております。

◇なすしん共栄会

地域社会の活性化、青少年の健全な育成を主な目的としております。

- \*対象 当組合顧客
- \*会員数 1,300名
- \*年会費 1,200円
- \*平成21年度の活動
  - 4月 お花見イベント開催(烏が森公園)  
参加人数:約600名
  - 7月 那須塩原市「西那須野ふれあい祭り」参加  
模擬店出店 募金活動を実施
  - 12月 クリスマスイベント開催  
絵画、作文コンクール

◇信友会

顧客の親睦、地域社会の活性化を目的としております。

- \*対象 当組合顧客
- \*平成21年度の活動
  - 湯本信友会 5月 秩父まつり会館と長瀨ライン舟下りの旅  
参加人数:28名
  - 10月 山梨昇仙峡ぶどう狩りの旅  
参加人数:27名
  - 2月 川崎大師・伊豆大島の旅  
参加人数:34名
  - 那須信友会 9月 謙信・兼統ゆかりの地と天地人博  
参加人数:33名

(3)情報提供活動

当組合は、顧客に対する情報提供として全店窓口において年6回、情報誌「ボンビバーン」を配布しております。また、リレーションシップバンキングの機能強化計画に沿って経営情報・ビジネスマッチング情報を提供する仕組みとして情報提供室を設置し、活用しております。

(4)苦情相談窓口の設置

当組合では、お客様からのご意見、ご要望等にお応えするために営業時間中、各営業店窓口において、業務に関してお困りの点や、ご意見、ご要望等をお受けする態勢を完備しておりますので、ご遠慮なくお申しつけください。

文化的・社会的貢献に関する活動

当組合では平成21年度に以下の活動を行いました。

- ◇「しんくみの日週間」にて「花のたねプレゼント」「献血運動」を実施しました。(21年9月実施)

## 地域密着型金融の取組み状況

### 経営改善支援等の取組み実績

(単位:先数、%)

期初債務者数 (A)	うち経営改善支援取組み先 (α)			経営改善支援取組み率 (α/A)	ランクアップ率 (β/α)	再生計画策定率 (δ/α)
		αのうち期末に債務者区分がランクアップした先数 (β)	αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先 (γ)			
1,009	45	1	38	4.4	2.2	31.1

(注)1.本表の「債務者数」、「先数」は、正常先を除く計数です。

2.期初債務者数は平成21年4月当初の債務者数です。

3.債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

4.「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。なお、経営改善支援取組み先で期中に完済した債務者はαには含まれますがβには含んでおりません。

5.「αのうち期末に債務者区分が変化しなかった先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先です。

6.「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

7.期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含まれません。

### 緊急保証融資制度の取組

(単位:件数、百万円)

	平成21年度	
	件数	金額
(国)原材料価格高騰対応等緊急保証制度資金(518200)	33	251
(県)緊急環境変化対応資金(518100)	45	557
合 計	78	808

### 金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律施行に伴う法第4条および法第5条に基づく措置の実施状況の概要

(単位:件数、百万円)

	合 計		中小企業		住宅ローン	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
貸付の条件変更等の申込を受けた貸付債権	161	2,157	158	2,111	3	46
実行に係る貸付債権	142	1,862	140	1,847	2	15
謝絶に係る貸付債権	0	0	0	0	0	0
審査中の貸付債権	18	286	17	256	1	30
取下げに係る貸付債権	1	7	1	7	0	0

### 店舗一覧表(事務所の名称・所在地)

(自動機器設置状況)(平成22年7月現在)

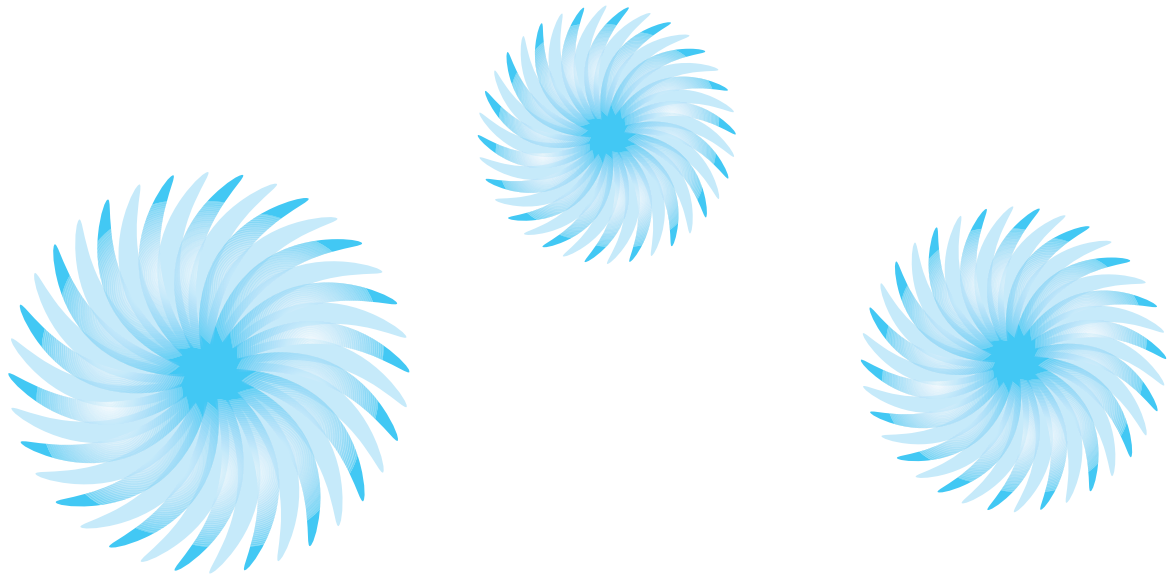
店名	住所	電話	CD・ATM
本店営業部	〒329-2727 那須塩原市永田町6-9	0287-36-1215	1台
三島出張所	〒329-2752 那須塩原市三島4-25-6	0287-36-8588	1台
黒田原支店	〒329-3222 那須郡那須町大字寺子丙3	0287-72-1331	1台
那須出張所	〒325-0301 那須郡那須町大字湯本291	0287-76-2519	1台
伊王野出張所	〒329-3436 那須郡那須町大字伊王野1422	0287-75-0233	1台
大田原支店	〒324-0041 大田原市本町1-2703-22	0287-22-3190	1台
矢板支店	〒329-2164 矢板市本町9-1	0287-43-1213	1台
片岡出張所	〒329-1571 矢板市片岡2099-112	0287-48-0838	1台
黒羽支店	〒324-0233 大田原市黒羽田町625-2	0287-54-1155	1台
馬頭支店	〒324-0613 那須郡那珂川町馬頭397	0287-92-2721	1台
小川出張所	〒324-0501 那須郡那珂川町小川1692-2	0287-96-2151	1台
黒磯支店	〒325-0057 那須塩原市黒磯幸町9-18	0287-62-0247	1台
黒磯南出張所	〒325-0023 那須塩原市豊浦17-97	0287-64-1611	1台
那須塩原支店	〒329-3153 那須塩原市大原間398-16	0287-65-2211	1台
黒磯西支店	〒325-0023 那須塩原市豊浦93-20	0287-63-0866	2台

### 地区一覧

矢板市  
大田原市  
那須塩原市  
宇都宮市  
さくら市  
那須烏山市  
下野市  
(旧下都賀郡石橋町および旧下都賀郡国分寺町の地区を除く)  
日光市  
(旧日光市および旧上都賀郡足尾町の地区を除く)  
河内郡  
塩谷郡  
那須郡

### 店外ATM店

店名	住所	ATM
高久ATM店	〒325-0001 那須郡那須町大字高久甲469	1台



## 索引

各開示項目は、下記のページに記載しております。なお、\*印は、「協同組合による金融事業に関する法律施行規則」で規定されております法定開示項目です。

■ ご あ い さ つ	2	30. その他業務収益の内訳	10	57. リスク管理債権及び同債権に対する保全額*	12
【概況・組織】		31. 経費の内訳	7	(1) 破綻先債権	
1. 事業方針	2	32. 総資産経常利益率*	9	(2) 延滞債権	
2. 事業の組織*	2	33. 総資産当期純利益率*	9	(3) 3か月以上延滞債権	
3. 役員一覧(理事および監事の氏名・役職名)*	2	【預金に関する指標】		(4) 貸出条件緩和債権	
4. 店舗一覧(事務所の名称・所在地)*	23	34. 預金種目別平均残高*	10	58. 金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額*	12
5. 自動機器設置状況	23	35. 預金者別預金残高	10	59. 自己資本充実状況(自己資本比率明細)*	8
6. 地区一覧	23	36. 財形貯蓄残高	10	(パーゼルIIに関する事項を含む)	
7. 組合員数	2	37. 職員1人当り預金残高	10	60. 有価証券、金銭の信託等の評価*	9.10
8. 子会社の状況	19	38. 1店舗当り預金残高	10	61. 外貨建資産残高	19
【主要事業内容】		39. 定期預金種類別残高*	10	62. オフバランス取引の状況	8
9. 主要な事業の内容*	20	【貸出金等に関する指標】		63. 先物取引の時価情報	8
10. 信用組合の代理業者*	取扱いなし	40. 貸出金種類別平均残高*	11	64. オプション取引の時価情報	取扱いなし
【業務に関する事項】		41. 担保種類別貸出金残高及び債務保証見返額*	11	65. 貸倒引当金(期末残高・期中増減額)*	11
11. 事業の概況*	2	42. 貸出金金利区分別残高*	11	66. 貸出金償却の額*	11
12. 経常収益*	7	43. 貸出金使途別残高*	11	67. 財務諸表の適正性及び内部監査の有効性について	19
13. 業務純益	7	44. 貸出金業種別残高・構成比*	11	68. 会計監査人による監査*	19
14. 経常利益(損失)*	7	45. 預貸率(期末・期中平均)*	10	【その他の業務】	
15. 当期純利益(損失)*	7	46. 消費者ローン・住宅ローン残高	11	69. 内国為替取扱実績	20
16. 出資総額、出資総口数*	7	47. 代理貸付残高の内訳	19	70. 外国為替取扱実績	19
17. 純資産額*	7	48. 職員1人当り貸出金残高	10	71. 公共債窓販実績	19
18. 総資産額*	7	49. 1店舗当り貸出金残高	10	72. 公共債引受額	19
19. 預金積金残高*	7	【有価証券に関する指標】		73. 手数料一覧	20
20. 貸出金残高*	7	50. 商品有価証券の種類別平均残高*	取扱いなし	【その他】	
21. 有価証券残高*	7	51. 有価証券の種類別平均残高*	11	75. 当組合の考え方	2
22. 単体自己資本比率*	7	52. 有価証券種類別残存期間別残高*	11	76. 当組合の歩み	2
23. 出資配当金*	7	53. 預証率(期末・期中平均)*	10	77. 継続企業の前提の疑義	取扱いなし
24. 職員数*	7	【経営管理体制に関する事項】		78. 総代会について	3
【主要業務に関する指標】		54. 法令遵守の体制*	12	【地域貢献に関する事項】	
25. 業務粗利益及び業務粗利益率*	7	55. リスク管理体制*	13.14	80. 地域貢献	21.22
26. 資金運用収支、役員取引等収支及びその他業務収支*	7	資料編	15.16.17.18	81. 地域密着型金融の取組み状況	23
27. 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り、資金利鞘*	9	(パーゼルIIに関する事項を含む)			
28. 受取利息、支払利息の増減*	7	【財産の状況】			
29. 役員取引の状況	7	56. 貸借対照表、損益計算書、剰余金処分(損失金処理)計算書*	4.5.6.7		



〒329-2727 栃木県那須塩原市永田町6番9号  
TEL:0287-36-1230 FAX:0287-36-5658